

## 【ロシア】 国家企業「ロスコスモス」の設置に関する法律

海外立法情報課 小泉 悠

\* 従来の連邦宇宙局と宇宙産業を統合した国家企業「ロスコスモス」が設置された。失敗が相次ぐロシアの宇宙産業を立て直すため、原子力産業の再編で実績のある手法を採用して体制の再構築を図るものと見られる。

### 1 法律の概要

2015年7月13日連邦法第215号「国家宇宙事業企業「ロスコスモス」について」（以下「ロスコスモス設置法」という。）が成立した（注1）。ロスコスモス設置法は、国営宇宙企業連合「統合宇宙ロケット会社（ORKK）」とその監督官庁である連邦宇宙局を合併し、単一の国家企業「ロスコスモス」とすることを規定した法律である。

ロスコスモス設置法第1条第2項の規定によると、ロスコスモスは、宇宙空間の探査、開発及び利用に関して、指導権限及び監督権限をロシア連邦から付与されている。したがって、この点では、宇宙政策を担当する行政機関であった連邦宇宙局の機能を引き継いだものと言える。

第3条第1項では、ロスコスモスの法的地位はロシア連邦政府の設立する国家企業（Государственная корпорация）であると規定されており、法的形態としては行政機関とは位置づけられていない。国家企業とは、1996年1月12日連邦法第7号「非営利組織について」（注2）に基づいて設立されるもので、公式には企業ではなく非営利組織とされている。したがって、利潤を追求する企業ではないとして、連邦政府に対する報告義務や事業内容の公開義務を負わず、破産法も適用されない。また、通常の国営企業とは異なり、保有する資産は国家資産ではなく、当該国家企業の私有資産である。国家企業の設立には標準的な手続は存在せず、個別の連邦法で指定を受ける必要があることから、その数は少ない。従来、国家企業の指定を受けていたのは、後述する原子力国家企業「ロスアトム」、ナノテク国家企業「ロスナノ」、対外経済銀行など7社で、ロスコスモスは8社目になる。

ただし、実態としての国家企業は利潤を目的として商業活動を実施している。ロスコスモス設置法第3条第9項においても、ロスコスモスは、その設置目的に合致する範囲内で利益を伴う活動を行い、得られた利益を投資する権限を有すると規定されている。

ロスコスモス設立の目的については、第4条で次のように規定されている。

- 宇宙事業の分野における国家政策を実現すること及び法規範的規制を実施すること。
- 宇宙事業の分野における国家サービスを提供すること及び国有資産を管理すること。
- ロスコスモスの傘下機関並びにロケット産業及び宇宙産業の傘下機関が、軍事用、軍民両用、科学目的、社会及び経済的目的に使用される宇宙ロケット技術並びに戦略任務ミサイルの製造を実施できるようにすること。
- 特殊目的及び民生目的（商業利用及び一般消費者による利用を含む）の利益を図るとともに、衛星航法システムの分野におけるロシア連邦の国際協力を拡大することを目

的として、グローバル衛星航法システム GLONASS の維持、発展及び利用に関する業務を調整すること。

## 2 法律の背景

国家企業ロスコスモスが設置された背景には、ロシアの宇宙開発における深刻な問題がある。近年、ロシアではロケットや人工衛星の失敗が相次いでいるが、その原因としてはソ連崩壊後の研究開発の停滞や人材の質の低下といった問題が指摘されており、宇宙行政及び宇宙産業を抜本的に改革する必要性が長らく指摘されてきた。

これに対して 2012 年、当時のウラジミール・ポポフキン連邦宇宙局長官は、連邦宇宙局と宇宙産業各社を統合して国家企業化することを提案した。ロシアでは、2007 年、原子力省と原子力企業群を統合して原子力国家企業「ロスアトム」を設立し、原子力産業改革に成功した経験がある。ポポフキン長官の改革案は、これに倣って宇宙産業の再建を図るものであったと考えられる。

しかし、ロシアの宇宙産業は大部分が産業貿易省の管轄下にあり、一部の弾道ミサイル関連メーカーは国防省が管轄していた。ポポフキン案では連邦宇宙局と宇宙産業を統合することで監督官庁と産業が一体化した形態が想定されていたため、従来の監督官庁の宇宙・ロケット産業に対する監督権限は大きく低下することが予想された。また、宇宙産業の側にも、連邦宇宙局に統合されることに対する反対意見が数多く見られた。

以上の結果、ポポフキン長官の改革案は 2 度にわたって閣議にかけられながらも、実現することはなかった。連邦宇宙局は、宇宙産業各社の株式取得によって事実上の統合を達成する方針も試みたが、2013 年 12 月、ロシア政府が「統合宇宙ロケット会社 (ORKK)」の設置を決定したことでこれも失敗に終わった。ORKK は、宇宙及びロケット関連企業を国営持株会社によって単一の企業グループに統合したものであり、これは 2000 年代にプーチン政権が進めた航空産業や造船業の統合と同様の手法である。初代総裁には、自動車産業の立て直しなどで手腕が認められた実業家のイーゴリ・コマロフ氏が就任した。一方、連邦宇宙局は ORKK とは別組織とされ、ポポフキン案は完全に否定された。

しかし、2015 年 1 月、ロシア政府は 1 年余りで方針を一転させ、前述の国家企業ロスコスモスの設置を決定した。その背景は明らかでないが、メドヴェージェフ首相はプーチン大統領への報告（注 3）において、連邦宇宙局と ORKK の二重体制は非合理的であり、両者を統合したロスアトム型国家企業のほうが望ましいと述べている。ただし、ロスコスモス設置法案が実際に議会で提出されたのは 5 月であり、設置決定後もその法的地位などを巡って政権内外で議論が続いていたものと見られる。なお、初代ロスコスモス総裁には ORKK 総裁であったコマロフ氏が横滑りで就任した。

注（インターネット情報は 2015 年 9 月 14 日現在である。）

(1) Федеральный закон Российской Федерации от 13.07.2015. N 215-ФЗ. *О Государственной корпорации по космической деятельности "Роскосмос."* <<http://www.rg.ru/2015/07/16/roskosmos-dok.html>>

(2) Федеральный закон Российской Федерации от 12.01.1996. N 7-ФЗ. *О некоммерческих организациях.* <<https://www.consultant.ru/popular/nekomerz/>>

(3) “Российский космос ждут перемены,” *Газета*. 2015.1.21.